

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等のリスク】	7
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ財務本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ財務本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	86,091	95,767	362,489
経常利益 (百万円)	3,933	5,665	18,470
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,982	3,450	9,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,879	2,734	10,543
純資産額 (百万円)	65,899	91,390	89,803
総資産額 (百万円)	170,984	181,459	177,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.48	47.21	142.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	43.97	136.38
自己資本比率 (%)	37.0	48.9	49.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる事業としております。

「はたらく歓びをいっしょにつくる」の理念のもと、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を経営理念に掲げる当社グループの使命は、様々な社会の要請に応え、柔軟な労働市場の形成に真摯に取り組み、雇用形態にかかわらず多面的な人材活用や、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など、働き方の多様な選択肢の提供を通じて、社会から必要とされる社会的なインフラとしての人材サービスを目指しております。

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分「派遣」「BPO※1」「IT※2」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED※3」の7つの報告セグメントへ変更することといたしました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行った経営におけるマネジメントラインの再構築に伴うものです。

従来のセグメント区分における各々の事業について、親和性等を検討の上、新たなセグメント区分へグループ各事業の再配置を実施いたしました。さらに従来、同一セグメントとして配しておりましたIT※2とエンジニアリング、及びメディアとキャリアの事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たにNED（New Employment Development）セグメントを新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに含めておりました、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、当社において新しい事業領域の人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、きめ細かく収益管理を図ることで今後の成長の軸となる事業育成を図って参ります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

※1 BPO：Business Process Outsourcing（業務プロセスの委託）

※2 IT：IT Outsourcing（ITアウトソーシング）

※3 NED：New Employment Development（新たな雇用開発）

＜派遣事業＞

当社グループが行う派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、一般労働者派遣事業の許可を受けて行う人材派遣事業であります。

人材派遣（労働者派遣）を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。

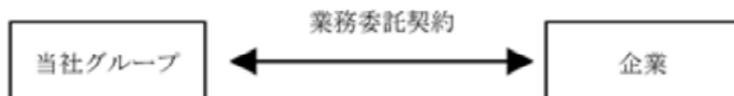


<BPO事業>

当社グループが行うBPO事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

業務委託契約に基づき、受託対象となる業務について業務フローや工数、運用上の課題把握等、現状分析を行い、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を含めたBPOサービスを提供しております。受託業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、また事業遂行にあたっては受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じ、顧客企業内において業務を行う場合や当社グループ内で行う場合があります。当該受託業務の規模により多くの契約社員等の雇い入れや事業所の確保が必要な場合があります。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



<ITO事業>

当社グループが行うITO事業は、通信ネットワークやシステム関連の企画・開発、ICTアウトソーシング、ソフトウェアの受託開発を行っております。遠隔地や海外に拠点を設けることによるグローバル環境下における次世代のIT技術人材の育成のほか、当社グループで培ったノウハウによる人事関連システムの自社開発等により総合ERPシステムの提供を行っております。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

<エンジニアリング事業>

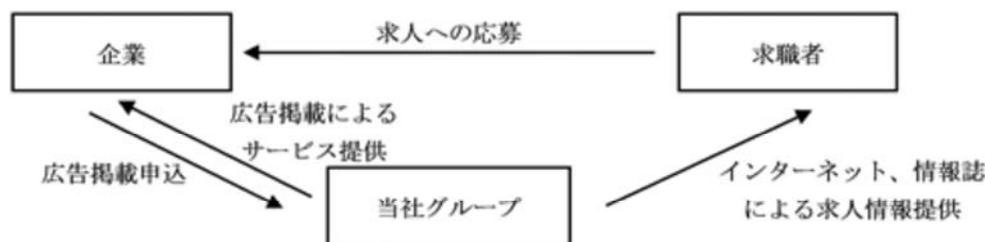
当社グループが行うエンジニアリング事業は、主に機械設計、電気・電子設計、開発等の専門的技術開発に携わる技術系人材領域に係る人材サービスに特化した事業を行っております。顧客企業における製品企画・構想、設計開発等の設計開発の上流工程から試作・評価・試験という下流工程までの全工程について、PJTの内容や規模に応じた支援体制を顧客企業へ提案し、人材派遣や業務受託等により研究開発の支援を行う事業であります。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

<メディア事業>

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。顧客企業から出稿された広告を編集し、情報誌やWEBにより効果的な広告掲載を行う事業であります。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



<キャリア事業>

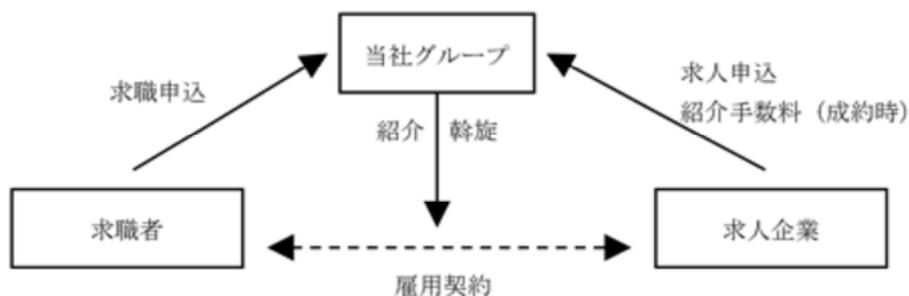
昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、主に「DODA」ブランドにて行う有料職業紹介事業及び正社員領域における求人メディアの運営、また同法の許可を受け行う再就職支援事業、並びに中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング等の事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。また「DODA」ブランドを有し、正社員領域における求人メディアの運営や転職フェアの開催等を行っております。

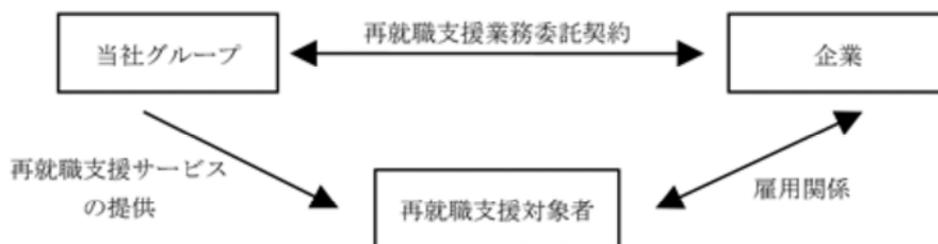
再就職支援事業においては、顧客企業との契約に基づき、顧客企業の従業員へキャリアカウンセリング、面接指導等の転職支援サービスの提供、求人企業への斡旋を行っております。

有料職業紹介における当社グループと求人企業、求職者の関係及び、再就職支援事業における当社グループと企業、再就職支援対象者との関係は、それぞれ次の図のようになります。なお、求人メディアにおける主な事業内容は〈メディア事業〉に準じております。

・有料職業紹介



・再就職支援

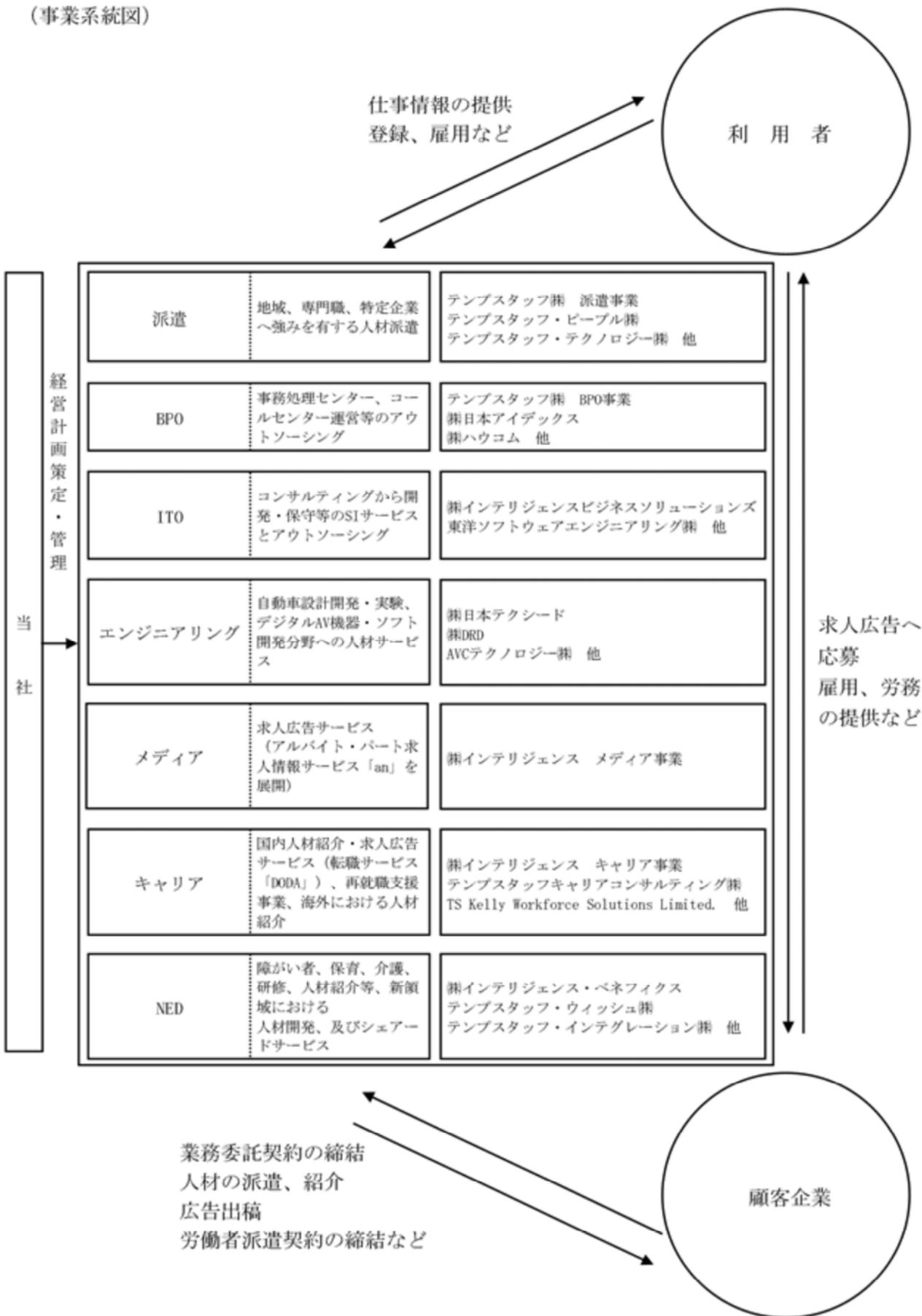


有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。

〈NED事業〉

教育研修事業、海外留学・海外研修支援事業、障がい者に関連する事業、新卒者向け人材紹介事業、雇用開発事業、保育人材サービス及び保育所運営、介護人材サービス及びグループホーム運営のほか、当社グループのシェアードサービス等を行っております。

(事業系統図)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年8月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、全体としては、前連結会計年度からの各種経済政策を背景とした景気拡大のなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業活動の活発化に伴い人材の需給に関連する指標である有効求人倍率や完全失業率等の各雇用関連指標は全般的に改善傾向で進み、各種人材サービスに関する需要も概ね増加傾向で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、成長戦略の一環として従前より営む事業を各々、様々な観点から検討し、各事業の再配置を行い新たなセグメント体制を構築いたしました。各事業における戦略立案機能を強化し、経営判断の迅速化を図るとともに経営資源の最適配分を実現し、各事業における成長速度の引き上げを図ることで、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めてまいります。

新たな運営体制のもと、海外における競争力強化を目指し、平成26年5月12日付にて南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。アジア地域は、同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とし、各地域の子会社を両統括会社のもとに再編することで、変化の激しい市場環境を持ちながらも高い成長率を維持するアジア市場に適応する、迅速かつ効率的な経営体制実現を目指してまいります。

一方、国内においては、障がい者支援事業の強化を目的として子会社事業を再編、平成26年10月より新社名(株)フロンティアチャレンジとして新たな事業体制を開始することといたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたことを受け、当社グループにおいては、障がい者の雇用拡大に向けより一層の課題解決を進めること、様々な就業機会拡大を図ることが急務との認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者に関連した事業を集約いたしました。経営資源の集中を進め、事業領域におけるプレゼンスを高めることを通じ、障がい者支援事業の経営基盤の強化と、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は95,767百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5,614百万円（同43.6%増）、経常利益は5,665百万円（同44.1%増）、四半期純利益は3,450百万円（同74.1%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高67,111百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3,244百万円（同9.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大を背景に雇用情勢は改善を続け、派遣需要が前連結会計期間に続き増加傾向で推移したこと、また派遣労働者の逼迫感に対し効果的な募集活動を行なったこと等により売上高は67,111百万円となりました。利益面では、当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴う人件費増などの費用増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は3,244百万円となりました。

② BPO事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,562百万円（同4.6%増）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度よりPJT単位での収益管理の徹底、BPO事業を取り扱う子会社間での協業、ノウハウの共有等きめ細かな対応を進めた結果、営業利益は19百万円となりました。

③ ITO事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,209百万円（同19.0%増）、営業利益378百万円（同71.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大に伴う投資の回復が進み顧客企業におけるシステム関連費用の増加や、SI関連サービスに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い配属が順調に進み、稼働率が高水準で推移したこと等により378百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,419百万円（同10.9%増）、営業利益113百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、好調な電機、自動車業界等の人材需要の高まりを受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、人材不足感を背景に稼働率が高水準で推移したこと、また新規採用のエンジニアの配属が順調に進んだこと等により、営業利益は113百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,866百万円（同16.2%増）、営業利益98百万円（同58.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い顧客企業の人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は4,866百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対し、より多くの応募獲得に向け、WEB改修等の設備投資や差別化策として紙媒体のエリア展開等を広範囲で行なった結果、営業利益は98百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,979百万円（同20.6%増）、営業利益1,749百万円（同99.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は7,979百万円となりました。利益面においては、需要動向に照らした効率的なマーケティング活動を展開し、市場に合わせたコストマネジメントに注力した結果、営業利益は1,749百万円となりました。

⑦ NED事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,253百万円（同45.1%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者支援事業、海外留学、保育人材サービス及び保育所運営事業などが、各々順調に推移したこと等により売上高、営業利益共に順調に推移いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4,026百万円の増加となりました。流動資産は4,579百万円増加し、固定資産は553百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は現金及び預金が2,317百万円、受取手形及び売掛金が1,287百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産が339百万円増加する一方で、株式評価額の下落等により投資有価証券が1,024百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ2,439百万円の増加となりました。流動負債は2,504百万円増加し、固定負債は65百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が3,173百万円、未払金が1,273百万円増加する一方、法人税等の納付に伴い未払法人税等が2,923百万円減少したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債が117百万円増加した一方、繰延税金負債が406百万円減少したこと等であり、

一方、自己資本は1,759百万円増加しております。これは主に剰余金の配当1,023百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が662百万円減少した一方、四半期純利益3,450百万円が計上されたことによるものであります。

	第7期 第1四半期連結累計期間	第6期
売上高営業利益率	5.9%	5.1%
売上高経常利益率	5.9%	5.1%
流動比率	197.3%	198.1%
固定比率	100.8%	103.4%
自己資本比率	48.9%	49.0%
総資産	181,459百万円	177,433百万円
自己資本	88,733百万円	86,973百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指したグループ運営体制整備に伴い、セグメントの再編を行っております。

各セグメントにおける当第1四半期連結会計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
派遣事業	2,858 (1,572)
BPO事業	680 (5,349)
ITO事業	2,161 (854)
エンジニアリング事業	2,604 (442)
メディア事業	768 (524)
キャリア事業	1,554 (1,694)
NED事業	690 (1,315)
全社	124 (1)
合計	11,439 (11,751)

(注) 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,521,500	73,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,521,500	73,521,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	73,521,500	—	9,980	—	8,480

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 426,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,071,400	730,714	—
単元未満株式	普通株式 23,600	—	—
発行済株式総数	73,521,500	—	—
総株主の議決権	—	730,714	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	426,500	—	426,500	0.58
計	—	426,500	—	426,500	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	38,610
受取手形及び売掛金	44,046	45,334
繰延税金資産	3,387	2,888
その他	3,846	5,320
貸倒引当金	△109	△111
流動資産合計	87,463	92,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,928	2,016
工具、器具及び備品（純額）	586	608
土地	821	821
その他（純額）	383	354
有形固定資産合計	3,720	3,802
無形固定資産		
商標権	11,660	11,506
のれん	57,089	57,182
その他	3,586	3,672
無形固定資産合計	72,335	72,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	5,746
差入保証金	4,570	4,594
繰延税金資産	2,079	2,419
その他	856	859
貸倒引当金	△364	△366
投資その他の資産合計	13,913	13,253
固定資産合計	89,969	89,416
資産合計	177,433	181,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	289
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	22,057
未払法人税等	5,098	2,174
未払消費税等	3,431	6,604
賞与引当金	5,431	5,067
役員賞与引当金	121	30
その他	4,504	5,794
流動負債合計	44,154	46,659
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	18,560	18,560
繰延税金負債	4,228	3,822
退職給付に係る負債	3,244	3,361
長期未払金	1,438	1,335
その他	1,003	1,331
固定負債合計	43,474	43,409
負債合計	87,629	90,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,980
資本剰余金	13,572	13,572
利益剰余金	62,140	64,549
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	87,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	781
為替換算調整勘定	172	186
退職給付に係る調整累計額	△24	△24
その他の包括利益累計額合計	1,593	944
少数株主持分	2,829	2,656
純資産合計	89,803	91,390
負債純資産合計	177,433	181,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	86,091	95,767
売上原価	66,006	72,433
売上総利益	20,085	23,333
販売費及び一般管理費	※16,176	※17,719
営業利益	3,909	5,614
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	29
助成金収入	61	23
持分法による投資利益	12	19
為替差益	8	—
その他	33	28
営業外収益合計	138	101
営業外費用		
支払利息	110	29
為替差損	—	6
その他	3	13
営業外費用合計	114	50
経常利益	3,933	5,665
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,939	5,675
法人税、住民税及び事業税	951	2,179
法人税等調整額	1,077	109
法人税等合計	2,029	2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	3,386
少数株主損失(△)	△72	△64
四半期純利益	1,982	3,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	3,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△662
為替換算調整勘定	159	11
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△31	△651
四半期包括利益	1,879	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	2,801
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△67

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	6,667百万円	7,263百万円
賞与引当金繰入額	1,382	1,493
役員賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	129	127
賃借料	1,328	1,459
貸倒引当金繰入額	—	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	578百万円	615百万円
のれんの償却額	1,020	996

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	61,348	4,342	3,883	4,879	4,182	6,483	929	86,050	41	86,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	20	492	8	5	131	622	1,449	△1,449	—
計	61,517	4,363	4,376	4,887	4,187	6,615	1,552	87,500	△1,408	86,091
セグメント利益 又は損失 (△)	2,954	△71	221	△9	239	878	△215	3,996	△87	3,909

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	66,862	4,545	4,523	5,399	4,857	7,934	1,609	95,732	34	95,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	249	17	686	20	8	44	643	1,669	△1,669	—
計	67,111	4,562	5,209	5,419	4,866	7,979	2,253	97,401	△1,634	95,767
セグメント利益 又は損失 (△)	3,244	19	378	113	98	1,749	△23	5,582	31	5,614

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,668	△2,714
全社収益※1	2,211	3,202
全社費用※2	△629	△455
合計	△87	31

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円48銭	47円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,982	3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,982	3,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,051	73,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	43円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。